



自動車産業全体の底上げ運動を展開していく

2016年総合生活改善の取り組みに臨むにあたり

2016年は世界経済の不透明感が増す中での年明けとなった。日本の自動車産業は、米国経済の堅調さの一方で、国内市場は、2014年の消費税率引き上げ以降、長く厳しいトンネルの只中にある。また、明年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込みと反動減からの一段の市場低迷は何としても回避せねばならない。

2016年は、過度な悲観論や楽観論を戒めつつ、日本経済の持続可能性を高めていくためにも、総需要の拡大に政府、民間、労使が最善を尽くさなければならない。

自動車産業は、技術・技能の向上とお客さまからの信頼獲得を通じ、産業基盤を高め、多くの雇用を生み育ててきた。

今次取り組みを通じ、規模や業種に関わらず、リーディングインダストリーを構成する1,100労組から発せられるメッセージの一つひとつの重みを自覚し、自動車総連全体として賃金引き上げに取り組む3年目の今回、その役割と責任に相応しい確固たる成果獲得に向けて、総力を挙げて取り組んでいかななくてはならない。

2016年総合生活改善の取り組みの意義

連合は、底上げ・底支え、格差是正に向けて、「2%程度を基準」とする賃金引き上げ方針と合わせ、「大手追従、大手準拠の脱却に向けて挑戦していく」と踏み込んだ春闘方針を策定した。

金属労協は、各時代におけるパターンセッターとして日本の春闘相場をリードし、社会的な波及メカニズムの先頭に立つと同時に、生産性三原則の実践に基づく日本の春闘モデルの社会的評価確立に大きく貢献してきた。本年においても、金属労協の賃金引き上げ方針である「3,000円以上」のもと、電機連合、JAM、基幹労連、全電線、そして、自動車総連がまさしく、日本の産業の中軸として一枚岩となった運動を力強く推進していかななくてはならない。

明年4月の消費税率引き上げを視野に置けば、2017年の日本経済に確実に橋を架けていく上でも、2016年の取り組みの結果は重要であり、その波及度を更に高める運動へ転換していく必要がある。

本年の最大の眼目である、底上げ・格差是正の取り組みを通じて、持続可能な日本の経済・社会づくりに最大限寄与していきたい。

底上げ・格差是正に向けて

2014年の取り組みでは、自動車総連の9割を超える組合が賃金改善分を要求し、約6割が獲得するなど、まさに「起点」となるブレークスルーの年となった。そして、点を線とすべく取り組んだ2015年は、中堅・中小の健闘もあり、全体として前年を超える水準を獲得し、次に繋がる賃上げ「ベクトル」を見出すことが出来た。2016年は、この2年の着実な前進を活かすべく、自動車総連に集う1,100組合が、「3,000円以上」の要求基準に結集し、回答を受けるその瞬間まで一体感ある取り組みを展開することで、点から線、線から面へと着実に前進を果たす必要がある。

今回の要求基準策定にあたっては、まず初めに、底上げ・格差是正に向けて「ひとかたまり」となり得る水準の重要性を論議の土台に据えた。二つ目には、自動車産業労使の社会的責務と期待に応え得る水準に対する考察、三つ目として、経済成長や物価動向など、要求の背景との整合と雇用環境や産業情勢、生産性向上などを踏まえた総合判断の妥当性、四つ目に、賃金引き上げ基準と企業内最低賃金引き上げや組織化を含む、直接雇用の非正規労働者の処遇改善との連動性、最後に、底上げ・格差是正に繋げる「労働条件の向上」と「現場力の底上げ」からなる新たな取り組み方について検討を重ねてきた。

本年、全員の努力と確かな結果をもって、新しい取り組みの基軸確立に向け力強く前進したい。

付加価値の「WIN-WIN最適循環運動」について

サプライチェーンは、原材料調達から生産、物流、販売に至る連続するシステムの総称として、また、場合によっては、単なる供給網やドライな取引関係の呼称として用いられるケースもあるように思う。自動車総連としては、本取り組みより、「バリューチェーン」という表現に統一し、「付加価値の連鎖」に、より焦点を当て運動を展開していく。

素材から部品、組み立てから物流、販売からお客さまへと産業の多くの段階を経る毎に職場が積み上げる付加価値を改めて尊いものとして認識し合うところが今回の運動の出発点でなければならない。

日本経済が、デフレからの脱却と経済好循環に向けて着実に歩みを進めることが出来るか正念場を迎えつつあるなか、政府は、国内総生産600兆円に向けて、積極的な投資を経済界に強く要請している。

他方、中堅・中小企業では、足元の人材不足はもとより、高い技能・技術を託し得る、次の時代を担う人材獲得も年々困難さを増している。また、新たな成長の基盤づくりに向けた前向きな投資を容